

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 株式会社 シノケン
(旧会社名 株式会社 シノハラ建設システム)

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 福岡県

コード番号 8909

(URL <http://www.shinoken.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 篠原 英明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 霍川 順一

TEL (092) 477 - 0040
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,848	(64.4)	251	(217.0)	160	(603.0)
16年9月中間期	3,556	(93.4)	79	(84.1)	22	(12.2)
17年3月期	11,038		601		461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	85	(419.8)	3,117	34
16年9月中間期	16	(2.5)	1,190	29
17年3月期	258		18,739	45

(注) 期中平均株式数17年9月中間期 27,494株 16年9月中間期 13,854株 17年3月期 13,801株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	875	00		
16年9月中間期	1,625	00		
17年3月期			3,250	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,445		2,058		14.2	74,859	85
16年9月中間期	8,251		1,775		21.5	129,121	81
17年3月期	10,331		1,994		19.3	145,110	01

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 27,494株 16年9月中間期13,747株 17年3月期 13,747株

期末自己株式数 17年9月中間期 586株 16年9月中間期 293株 17年3月期 293株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,400	810	430	875	00
				1,750	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,639円78銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,727,873		1,926,115		2,298,839	
2. 不動産事業未収入金		188,169		680,786		1,149,782	
3. 売掛金		3,189		4,030		3,317	
4. 販売用不動産	2	1,730,795		2,358,085		917,006	
5. 不動産事業支出金	2	2,406,807		6,362,743		3,558,237	
6. その他のたな卸資産		21,279		36,065		23,016	
7. 繰延税金資産		7,917		24,188		25,707	
8. その他	5	84,100		155,788		103,610	
貸倒引当金		1,387		9,151		11,855	
流動資産合計			6,168,745 74.8		11,538,654 79.9		8,067,663 78.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	548,720		538,492		550,171	
(2) 土地	2	737,543		1,087,935		737,543	
(3) その他		40,780		44,309		40,821	
計		1,327,044		1,670,737		1,328,536	
2. 無形固定資産		1,087		1,087		1,087	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		574,534		697,534		694,534	
(2) 関係会社長期貸付金				282,000		-	
(3) 繰延税金資産		54,863		79,541		61,673	
(4) その他	2	132,507		194,098		185,831	
貸倒引当金		7,130		17,680		7,944	
計		754,774		1,235,494		934,094	
固定資産合計			2,082,906 25.2		2,907,319 20.1		2,263,719 21.9
資産合計			8,251,652 100.0		14,445,973 100.0		10,331,382 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 不動産事業未払金		328,618		661,811		1,516,900	
2. 買掛金		10,582		9,423		9,582	
3. 短期借入金	2	2,415,600		4,604,000		2,797,100	
4. 一年以内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
5. 一年以内返済予定長期借入金	2	440,140		1,080,880		1,427,880	
6. 未払法人税等		20,153		92,944		153,828	
7. 不動産事業前受金		206,842		185,860		129,310	
8. 賞与引当金		11,000		12,216		11,267	
9. 工事補償引当金		1,068		1,237		1,094	
10. その他		218,008		374,914		433,177	
流動負債合計		3,692,013	44.7	7,063,288	48.9	6,520,140	63.1
固定負債							
1. 社債		610,000		1,070,000		590,000	
2. 長期借入金	2	1,877,521		3,866,640		876,080	
3. 退職給付引当金		7,443		10,301		8,291	
4. 役員退職慰労引当金		151,861		193,198		159,689	
5. 預り敷金		127,815		184,348		177,402	
6. その他		9,961		-		4,952	
固定負債合計		2,784,602	33.8	5,324,488	36.9	1,816,414	17.6
負債合計		6,476,615	78.5	12,387,777	85.8	8,336,555	80.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		567,420	6.9	567,420	3.9	567,420	5.5
1. 資本準備金		499,304		499,304		499,304	
資本剰余金合計		499,304	6.0	499,304	3.5	499,304	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		550		550		550	
2. 任意積立金		650,000		850,000		650,000	
3. 中間(当期)未処分利益		199,486		282,645		419,275	
利益剰余金合計		850,036	10.3	1,133,195	7.8	1,069,825	10.4
自己株式		141,723	1.7	141,723	1.0	141,723	1.4
資本合計		1,775,037	21.5	2,058,196	14.2	1,994,827	19.3
負債資本合計		8,251,652	100.0	14,445,973	100.0	10,331,382	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	3,556,755	100.0	5,848,841	100.0	11,038,288	100.0			
売上原価		2,912,459	81.9	4,849,024	82.9	9,191,648	83.3			
売上総利益		644,295	18.1	999,817	17.1	1,846,639	16.7			
販売費及び一般管理費		564,930	15.9	748,261	12.8	1,245,552	11.3			
営業利益		79,365	2.2	251,555	4.3	601,086	5.4			
営業外収益	2	18,415	0.5	13,000	0.2	29,636	0.3			
営業外費用	3	74,954	2.1	104,078	1.8	168,838	1.5			
経常利益		22,827	0.6	160,477	2.7	461,884	4.2			
特別利益	4	9,500	0.3	-	-	9,500	0.1			
税引前中間(当期)純利益		32,327	0.9	160,477	2.7	471,384	4.3			
法人税、住民税及び事業税		17,507		91,118		239,036				
法人税等調整額		1,671	15,836	0.4	16,349	74,769	1.2	26,271	212,765	2.0
中間(当期)純利益		16,490	0.5	85,708	1.5	258,619	2.3			
前期繰越利益		182,995		196,937		182,995				
中間配当額		-		-		22,338				
中間(当期)未処分利益		199,486		282,645		419,275				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による 原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備 を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,360千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、2,360千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,904千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、6,904千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 200,341千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>240,471千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>1,805,125千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>468,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(差入敷金保証金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,245,781千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,119,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>244,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,680,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,044,661千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,912千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18社とコミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,664,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,336,000千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>千円 121,731</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>1,249,343</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,511,074</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	240,471千円	不動産事業支出金	1,805,125千円	建物	468,861千円	土地	701,322千円	投資その他の資産「その他」	30,000千円	(差入敷金保証金)		計	3,245,781千円	短期借入金	1,119,400千円	一年以内返済予定	244,340千円	長期借入金	1,680,921千円	計	3,044,661千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,664,000千円	差引額	1,336,000千円	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	千円 121,731	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,249,343	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,511,074		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 234,048千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>120,833千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>3,261,143千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>455,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,939,488千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>612,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>940,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,637,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,189,920千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,737千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18社とコミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,664,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,336,000千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>千円 58,363</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)SHC</td> <td>1,419,283</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,477,646</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で(株)SHCに社名変更しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	販売用不動産	120,833千円	不動産事業支出金	3,261,143千円	建物	455,795千円	土地	1,051,715千円	計	4,939,488千円	短期借入金	612,000千円	一年以内返済予定	940,080千円	長期借入金	2,637,840千円	計	4,189,920千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,664,000千円	差引額	1,336,000千円	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	千円 58,363	割賦債務他	(株)SHC	1,419,283	銀行借入	計	1,477,646		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 217,413千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>36,100千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>2,454,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>462,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,654,090千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>616,740千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>1,187,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>764,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,820千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,160,000千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>千円 115,204</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>1,264,761</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,519,965</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物	462,257千円	土地	701,322千円	計	3,654,090千円	短期借入金	616,740千円	一年以内返済予定	1,187,080千円	長期借入金	764,880千円	計	2,568,700千円	貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	2,160,000千円	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	千円 115,204	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,519,965	
販売用不動産	240,471千円																																																																																																																									
不動産事業支出金	1,805,125千円																																																																																																																									
建物	468,861千円																																																																																																																									
土地	701,322千円																																																																																																																									
投資その他の資産「その他」	30,000千円																																																																																																																									
(差入敷金保証金)																																																																																																																										
計	3,245,781千円																																																																																																																									
短期借入金	1,119,400千円																																																																																																																									
一年以内返済予定	244,340千円																																																																																																																									
長期借入金	1,680,921千円																																																																																																																									
計	3,044,661千円																																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	3,664,000千円																																																																																																																									
差引額	1,336,000千円																																																																																																																									
保証先	金額	債務内容																																																																																																																								
(株)エスケーエナジー	千円 121,731	割賦債務他																																																																																																																								
(株)シノハラコーポレーション	1,249,343	銀行借入																																																																																																																								
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																																																																																																								
計	1,511,074																																																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																																																																																																									
販売用不動産	120,833千円																																																																																																																									
不動産事業支出金	3,261,143千円																																																																																																																									
建物	455,795千円																																																																																																																									
土地	1,051,715千円																																																																																																																									
計	4,939,488千円																																																																																																																									
短期借入金	612,000千円																																																																																																																									
一年以内返済予定	940,080千円																																																																																																																									
長期借入金	2,637,840千円																																																																																																																									
計	4,189,920千円																																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	3,664,000千円																																																																																																																									
差引額	1,336,000千円																																																																																																																									
保証先	金額	債務内容																																																																																																																								
(株)エスケーエナジー	千円 58,363	割賦債務他																																																																																																																								
(株)SHC	1,419,283	銀行借入																																																																																																																								
計	1,477,646																																																																																																																									
販売用不動産	36,100千円																																																																																																																									
不動産事業支出金	2,454,410千円																																																																																																																									
建物	462,257千円																																																																																																																									
土地	701,322千円																																																																																																																									
計	3,654,090千円																																																																																																																									
短期借入金	616,740千円																																																																																																																									
一年以内返済予定	1,187,080千円																																																																																																																									
長期借入金	764,880千円																																																																																																																									
計	2,568,700千円																																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	1,240,000千円																																																																																																																									
差引額	2,160,000千円																																																																																																																									
保証先	金額	債務内容																																																																																																																								
(株)エスケーエナジー	千円 115,204	割賦債務他																																																																																																																								
(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入																																																																																																																								
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																																																																																																								
計	1,519,965																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,767千円 会費収入 5,681千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,102千円 会費収入 7,751千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,918千円 会費収入 10,377千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,108千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,855千円 支払手数料 25,089千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 111,160千円 支払手数料 40,791千円
4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円		4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,740千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,635千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33,812千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>2,490</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,648</td> <td>49,101</td> <td>104,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,118</td> <td>51,591</td> <td>109,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	2,490	4,980	工具器具備品	153,648	49,101	104,547	合計	161,118	51,591	109,527	1年以内	34,112千円	1年超	75,415千円	合計	109,527千円	支払リース料	16,521千円	減価償却費相当額	16,521千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242,640</td> <td>80,924</td> <td>161,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,640</td> <td>80,924</td> <td>161,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	242,640	80,924	161,716	合計	242,640	80,924	161,716	1年以内	55,330千円	1年超	106,386千円	合計	161,716千円	支払リース料	21,220千円	減価償却費相当額	21,220千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>3,237</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>189,612</td> <td>63,871</td> <td>125,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,082</td> <td>67,108</td> <td>129,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	3,237	4,233	工具器具備品	189,612	63,871	125,741	合計	197,082	67,108	129,974	1年以内	43,548千円	1年超	86,426千円	合計	129,974千円	支払リース料	34,925千円	減価償却費相当額	34,925千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	7,470	2,490	4,980																																																																									
工具器具備品	153,648	49,101	104,547																																																																									
合計	161,118	51,591	109,527																																																																									
1年以内	34,112千円																																																																											
1年超	75,415千円																																																																											
合計	109,527千円																																																																											
支払リース料	16,521千円																																																																											
減価償却費相当額	16,521千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	242,640	80,924	161,716																																																																									
合計	242,640	80,924	161,716																																																																									
1年以内	55,330千円																																																																											
1年超	106,386千円																																																																											
合計	161,716千円																																																																											
支払リース料	21,220千円																																																																											
減価償却費相当額	21,220千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	7,470	3,237	4,233																																																																									
工具器具備品	189,612	63,871	125,741																																																																									
合計	197,082	67,108	129,974																																																																									
1年以内	43,548千円																																																																											
1年超	86,426千円																																																																											
合計	129,974千円																																																																											
支払リース料	34,925千円																																																																											
減価償却費相当額	34,925千円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		(1) 株式分割 当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式14,040株 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="1152 1146 1528 1357"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 55,297円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 72,555円1銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,253円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,369円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭	1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭							
1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭							